

PISA でなぜ日本の読解力は後退したのか

PISA とは、約 70 ヶ国の義務教育を終えた 15 歳を対象に三年に一度実施される学力調査である。一昨年に行われた PISA で日本の教育への大きな課題が露見した。それは「読解力」の著しい低下である。北京やシンガポールなどのアジアの国々などが上位にランクインする中、日本は 15 位という結果だった。では、日本のなぜ読解力は後退してしまったのだろうか。

ここでいう読解力とは、単に「文字として」読める能力ではなく、情報を「評価し熟考」する「必要な部分を探し出す」能力のことである。原因を突き止めるために「上位の国での教育の共通点はあるのか」という問いを立てた。インターネットによると、中国やシンガポールでは特に受験に対する意識が高く、日頃から学校で文章に触れる機会が根本的に多いことがわかった。国の思想や政策によって沢山の文章に触れる機会に差が出ているということが原因として推測される。

また、日本特有の原因として「SNS の普及が関係しているのではないか」という問いを立てた。日本は言わずもがな SNS 大国であり、SNS 依存者の割合は世界で 3 位である。実際、SNS を多く利用する人よりもそうでない人のほうが学力の平均点が高いという例があった。文章を読み解くとき、長い文章の羅列にある程度慣れなくてはならないが、これに逆行して SNS という短い文章でのやり取りの慣れが生じているために、読解が難しくなってしまうケースがあるのではないだろうか。

近代の便利な情報ツールを利用していながら、大量の情報を自分で処理する能力が低下していることは非常に改善しなければならない重要な課題である。今後は、本や新聞に親しみ沢山の文字に慣れるという学生の各々の活動や、国を挙げた学校教育における読解力の向上への研究が必要となるのではないか。(7 組 A)

イギリスの EU 離脱に反対する人はどのような人か

2020 年 1 月 31 日午後 11 時に、ついにイギリスが EU 離脱した。2016 年の国民投票から 3 年半の長い月日が流れて、ようやく、である。国民投票で決まったことであるのに、こんなにも時間がかかったのは、離脱に反対する人がいたからだ。私は反対する人はどのような人か調べる前に仮説として、イギリスに支店を置く多国籍企業や他の EU 加盟国からイギリスへ移住してきた人など、外国人の多くが反対しているのではないかと考えた。しかし、調べていくうちにイギリス国内にも反対する人がいることがわかった。

イギリス国内の離脱派、残留派の人々の多くが、それぞれ共通点を持っている。離脱派には工業地域や郊外に住み働いている人が多い。彼らは増え続ける移民問題を根拠にしている。例えば、移民が増えると移民に仕事を奪われたり、労働人口の増加でイギリス人の

雇用喪失や賃金低下が起こるのである。これによって生活が困難になっていくと思われる人は、移民をブロックするために離脱という手段を主張しているのだ。一方、残留派の人は都市部に住む、経済グローバル化によって大きな恩恵を受けている。いわゆるエリート層が多い。面白いことに彼らもまた移民について言及している。彼らにとって移民は労働や納税をして社会保障制度を支える大事な存在だという。もし離脱すれば制度の不安定化、国際競争力の低下が起こると主張しているのだ。

調べていくと、私の仮説は間違っていないが、これは外国人目線での考えであると思うようになった。EU 離脱の問題に一番影響するのはイギリス人であるはずなのに、私は国民の目線になって考える視野を持ててはいなかった。一年間「持続可能な社会」について考えてきたが、やはりこういう力が必要なのだと思う。普段の生活でも重要だが、多視点で見ることを、社会問題に触れる際は特に重要視すべきだと再認識することができた。

(7組B)

人はなぜ「あおり運転」をやめられないのか

ドライバーであれば誰でも起こりうる身近な問題に「あおり運転」がある。あおり運転には、極端に車間距離をつめたり、わざと蛇行運転を試みたり、クラクションで威嚇をしたり、といったことがある。大手保険会社であるチューリッヒの調べによると、ドライバーの70.4パーセントはあおり運転をされたことがあるという。加えて、高速道路での「車間距離不保持」の2019年における検挙件数は、前年比と比べ16.9パーセント増えた13,797件だった。現在、あおり運転はそれだけ大きな社会問題となっている。

では、なぜ人はあおり運転をやめられないのだろうか。この場合、あおり運転をやめられない人、つまり加害者側に焦点を当てることになる。新潟青陵大学の碓井教授によると、あおり運転の原因は、「怒りの感情」だという。また続けて、「自動車を運転するという状況では、ドライバーは皆、鉄の鎧を身に着けて守られている。加えて、その場には、お互いに名前も分からないといった高い匿名性がある。つまり、感情も行動もエスカレートしやすい場であるといえる。特に、怒りっぽい乱暴な人は、一般に被害者意識を持っていて、自分の運転が妨害されたと感じる人が多い。すると相手を自分の評価を下げる脅威と感じて、問題解決より攻撃を優先してしまうのだ。つまり、『弱い犬ほどよく吠える』の心理だ。」という。反対に、加害者側にも落ち度があったのではないかと責められることもある。例えば、追越斜線を延々と遅いスピードで走り続ける車だったり、特に緊急ではないのにブレーキを踏みまくる車などだ。加害者になってしまう側の人間に、走行時の一瞬の怒りを理性で抑える、というのも無理があるだろう。あおり運転をしたその後のことが考えられる人ならば、相手に危害を与えようとはまず思わないからだ。人の性格や心理を変えるのはとても難しい。

では、どのような解決策があるのだろうか。解決策の一つに、ドライブレコーダーが挙げられる。それをつけることで得られるメリットも多いだろう。加害者を特定できるし、その時の状況を口だけでなく映像で伝えることができる。しかし、それが役立つのは何かしらの被害を受けた後だ。根本的な解決になっていない。

そこで、次に自動運転の車が挙げられる。自動運転はレベルが6段階に分かれており、レベルが上がるほど「完全」自動運転に近づく。例えばレベル2の場合、「自動追従システム」が搭載されており、コンピュータが速度制御を正確に行ってくれる。その機能により、渋滞緩和が期待されるというメリットがあり、ドライバーのストレスも大幅に軽減されるだろう。また、「車線の逸脱を補正する機能」がある。すると、無意識のうちに斜線をはみ出してくる車がないので、加害者になってしまう側にとっては、あおり運転の一つである「幅寄せ」をされることがなくなり、両者にとって利点があるといえる。それでもあおり運転がなくなる場合、加害者側へ「あおり運転をすれば、即免許停止処分」など、より厳格に対応を取るべきだ。

現在はまだ、自動運転車の普及が行き届いていないが、将来的にみた場合、自動運転車は、あおり運転の削減に大きく貢献してくれるはずだ。私はまだ自動車の運転をしていないため、道路上のルールを詳しくは知らない。しかし、最新の技術があおり運転を解決してくれる糸口となることを、今回の調べ学習を通して知ることができた。加えて、人は自分自身を律することがなかなか難しいため、罰則を強化する必要性も感じた。(7組C)

私の考える持続可能な社会とは何か

私の考える持続可能な社会は資源を大切に利用しながら、地球に生きる全ての生物が幸せに生きることのできる社会だ。これが、課題研究を通して私が至った答えだ。

人類は日々多くの資源を利用しながら生活を営んでいる。例えば、石油は私たちの生活を支える大切な物である。しかし石油はあと少しで枯渇してしまうという事態に直面しているといわれている。原因の一つは我々が計画的に利用することをしなかったからだ。もしそうしていたら、後世にまで重要な資源を残すことができるかもしれない。

では、具体的に石油は生活で何に利用されているだろうか。全体の内の8割が、工場、家庭の熱源や自動車、船舶飛行機などの燃料として、残りの2割は洗剤プラスチックなどの化学製品の原料として使われている。この石油に依存した生活から脱却するために今取り組まれていることは、電気自動車の開発やスーパーなどでレジ袋の提供をやめ、マイ袋を持ってきてもらう取り組みなどだ。私たちに求められていることは、今の資源の状態について理解し、電気自動車の利用やマイ袋の持参に積極的に取り組むことだ。これをあくまで石油を例にとった話なので、一つひとつの資源についても考える必要がある。

今、地球上に全ての生物が幸せに生きているのだろうか。私は幸せには生きていないと思

う。環境破壊や水質汚染によって生物たちは生きる場所を追いやられていたり、人間の乱獲によって絶滅してしまった種もいる。また紛争によって住んでいた場所が戦地となり難民となってしまったり、罪のない命が奪われている。このような状況を少しでも打開するために、まず自分の問題として捉え、意見の異なる他者ともきちんと話し合うことが重要であろう。私も地球に生きる一人として、取り組んでいきたい。(7組D)

語り部の減少でヒロシマの平和活動はどうなるのか

ヒロシマに原子爆弾が落とされてから今年、75年を迎える。その当時に被害を受けられた方々や当時の状況を知っている方々は年々少なくなっている。その中でこれからのヒロシマの平和活動は、どうなるのか。また、これからを生きる私達の使命とは何かということに関連させながら論じていく。

私は、語り部の方々が減少している今、今度は私達が伝えていく番なのだと思う。

被爆者、語り部の方々が減少しているということは、当時起こった事実が薄れてきてしまうという可能性がある。直接語り部の方からお話を聞かせることが出来るのは私達の世代で最後である。私達はその思いを受け継いで次の世代に受け継いでいかないと、それまで語り部の方々が語ってきたことの意味がなくなると思う。これからは私達が、という意識をもつことが必要である。

また、私達は過去の事実を知って怖い、恐ろしいという感情で終わらせてはいけないと思う。平和な世の中をつくっていくためには、伝え続けるということが大切だと思う。しかし、現状の私達の知識はまだ浅はかだと思ふ。まずは、知ることから、平和活動をスタートさせるべきだと考える。

語り部の減少でこれからの平和活動を不安に思うのも無理ないと思う。しかし、これからは私達が主体となって平和活動をしていくことが重要だ。被爆者の方々の思い、過去にあった事実を風化させないために、平和な世の中にするために、まずは知ることから平和活動を始めていくべきだ。(7組E)

「酷暑」「豪雨」「猛烈台風」異常気象は今後も続くのか

時代の経過に伴って人間の生活様式が変化すると同様に私達の周りの地球環境も今に至るまでに、大きく変化してきた。その中でも近年顕著に表れてきていると言えるのは「気象」の変化だろう。

数十年前までは、気象災害と言えば、年に数回上陸する台風ぐらいだっただろう。しかし現在では、「酷暑」や「豪雨」、「猛烈台風」などの四半世紀前までは全く耳にしなかったよ

うな言葉が社会に定着し、さらにこれらを総称した「異常気象」という言葉もすっかり一般的なものとなっている。

では、その異常気象は従来の気象災害と比べて、どのように異なるのだろうか。

第一に挙げられるのが、発生地域に極めて甚大な被害をもたらすことがある点である。例えば、台風で考えると、従来のタイプならば短期間での復興が可能であっても、猛烈台風の場合は勢力が強く、発生数も多いため復興が難しくなる。

第二に、毎年強力さを増す異常気象は、被害を防ぐための対策が立てにくいことである。従来であれば信頼できるはずのハザードマップが、いざ災害に直面してみると、役に立たないことがあるのはこのためである。

第三に、生態系にも影響を与えるということが挙げられる。記録的な干ばつによって引き起こされたオーストラリアの森林火災では、多くの動物が住処を追われた。

現在多数の専門家が異常気象に警鐘を鳴らしている。そのため、近い将来各国で対策が講じられるだろう。しかし、地球温暖化と同様に進行を抑えることは出来てもそれを止めることは不可能だろう。今の私達には、この現状を静観することではなく、緩和する糸口を探すことが求められているのだろう。(7組F)

やまゆり園事件の被害者の多くはなぜ実名報道されないのか

被告である植松聖の刑事裁判の判決について様々な考察が行き交う中、この裁判に関してもう一つの話題になっていることがある。それは、被害者の多くは匿名で報道され、実名が報道されていないということだ。

本来、ある事件が起きた場合に被害者は実名報道されることが基本だ。しかし、被害者の家族や遺族が要求し、これが警察に認められた場合、特例として匿名が許可される場合もある。

では、被害者の実名報道にはどのようなメリット・デメリットがあるのだろうか。まずメリットから見ていこう。メリットとして、マスコミは媒体が売れるとともにジャーナリズムや報道の原則などの自己満足心が満たされるだろう。被疑者やその関係者は謝罪悪手がわかる。被害者やその関係者は、事件をただ文字として終わらせないようにできるだろう。一方、デメリットとして、マスコミにはクレームが殺到するかもしれない。被疑者やその関係者には特にはないが、被害者には被疑者やその関係者からさらに被害を及ぼされる可能性がある。また、他の人から心ない風評被害やヘイトを受けることもあるだろう。このことから考えると、被害者の実名報道には、被害者やその関係者が受けるデメリットや被害も多いことがわかる。

ここではなぜやまゆり園の被害者の多くは実名報道されないのかについて考えたい。一番の要因は遺族が実名報道を拒否し、警察が被害者が障害者なので特例として許可したこ

とだが、なぜ遺族は匿名報道を希望したのだろうか。それはプライバシーの侵害への心配が大きいだろう。社会からの偏見を受けたくない気持ちがあったからだろう。

実名報道のためには、被害者とその関係者の安全の保障と偏見のない社会が必要になるだろう。(7組 G)